

今月の . 何故、温暖化が政治やメディアで
テーマ . とりあげられないのか

2025年11月 Vol.33 No.11



環境と文明

認定 NPO 法人 環境文明 21 会報



真の教育はみんなで！

藤村 コノエ

今年は、夏の猛暑が長く続き、秋が短くなるなど、昨年よりもさらに激しい異常気象が続いています。

しかし、私たちの暮らしや企業活動に大きな影響を及ぼすこの問題に対して、国民の危機意識の不足も影響してか、参院選でも、その後行われた自民党総裁選でも、ほとんど取り上げられませんでした。

そこで今月号では、政治やメディアがこの問題を軽視する要因を三氏に書いて頂きましたが、私自身は「根本原因は教育にある」と常々思い、会報や市民版環境白書などでも、教育、特に広い視野からの環境教育が民主主義につながるということを度々書いてきました。そして今回も教育現場の声を聴きたいと高校教師の友人に連絡したところ、「温暖化や政治の話など、教室で腰を据えて語り合う時間は取れず、教員、学校に余裕が無い。情報を吸収しようと努力する教員も少なく、おそらく保護者の気持ちもそこに無い。世の中の全てのことが繋がっているという認識が不十分で、

政治、環境、社会保障、経済、平和などについての大人の感度が鈍く、特に教員は鈍いように思う」という返事が戻ってきました。

実際、OECD が 2024 年に行った国際調査では、主要国の中でも日本の教師の仕事時間が一番長く、特に授業時間は 17.8 時間で国際平均 22.7 時間より短いにもかかわらず、課外活動や事務業務の時間が国際平均に比べて長いという結果でした。また、そうしたことも影響して、現場に絶望して退職する教員や、ストレスによる精神疾患で休職する教員も増加し、教員不足はますます深刻な状況にあるそうです。それに加えて、近年の公立学校教員採用選考試験の倍率は 3 倍を切る「危険水域」、言い換えれば、優秀な教員の割合が一気に低くなる危険水域に入りつつあると言われ、教員の質の低下も問題になっています。

一方、子どもたちの状況は、たとえば、この夏公表された全国学力テスト（原則 3 年毎、全ての小学 6 年生と中学 3 年生が対象）では、前回（2021 年度）より全教科共に大幅に学力

が低下し、文科省や有識者の間でも「深刻な結果」との認識が広がったそうです。

また、ユニセフが数年に1回、先進国の子どもの状況を比較・分析する報告書「レポートカード19」では、子どもたちのウェルビーイング（幸福度）において、日本は（身体的健康）は41カ国中1位、（学力・社会的スキル）は41カ国中12位でしたが、（精神的幸福度）は36カ国中32位で、特に15～19歳の自殺率が悪化しているという報告でした。

こうした状況に対して、文科省は教員免許取得のための大学の教職課程の単位数を、現行の59単位以上から、35～39単位程度に大幅削減する方針を固めたと報じられています。これによって、教員不足解消を狙っているようですが、これは教員の質の低下につながりかねず、それは教育の質や子どもたちへの指導力の低下にもつながり、ひいては、子どもたちの学力低下だけでなく、そのウェルビーイングの低下にもつながるように思えます。教育までが短期的視点での政策しか取れなくなっているのかと思うと、本当に深刻です。

国際学力調査で常に世界のトップクラスにあるフィンランドでは、教員資格は、大学の学士課程だけでなく、修士課程で教育学の研究と教育実習が義務付けられ、その後の厳しい選抜過程を経て教員になれるのだそうです。そうした高い専門性が教育の質を保障し、教員は生徒や保護者、社会から尊敬と信頼を集め、高い社会的地位を得ているそうですが、その背景には、「教育」が個人の暮らしや人生だけでなく、健全な社会の基盤であるといった、教育の重要性に対する深い認識が国民の間に浸透しているからだと思われます。

それに比べて日本は、教育が大切と言いながら、教育への公共投資はOECDの中で常に平均を下回り、家庭任せの傾向が強まっており、到底、国として本腰で教育に取り組んで

いるとは思えません。また成績にこだわらない保護者も増えているようで、そのこと自体は悪いことだと思いませんが、“忙しさにかまけて無関心”、という状況もあるようで、家庭環境も学力低下や精神的幸福度に影響していると考えられます。

エマニュエル・トッド氏は著書『大分断』の中で、「かつては平等の象徴だった教育が、今やエリートと大衆の分断・対立を招き、民主主義の機能不全とポピュリズムを生んでいる」と書いていますが、現在の米国をはじめとする世界、そして「今だけ、金だけ、自分だけ」という風潮が政治家や経済人にも蔓延している日本でも、同様のことが言えそうです。加えて、私は、現在の教育は“経済成長”という人間の欲望に翻弄されて、本来の教育の目的を見失っていると言いたいのです。

「環境」は全ての生命と社会・経済活動の基盤であること、その中で私たち人間は自然や人や社会、経済や文化など様々なつながりの中で生きている、そんなことを感じ、そのつながりから様々な事を学び考えることで、一人の人間として、持続可能な社会の形成者として、成長することが教育の目指すところだと思いますし、広い視野での環境教育が大切な所以もそこにあると、私は考えています。

これらを踏まえ真の教育を学校で行うには、時間的ゆとりが必要ですし、教員の能力・資質も問われます。加えて、家庭・地域そして社会全体が、教育の重要性を理解し見守りサポートすることが大切で、学校や教員だけに任せておいていいものではないはずです。

私たち大人そしてNPOも、その一助とし、正しい情報を得る、物事のつながり、例えば、気候変動の現象だけでなく、その原因や暮らし、社会・経済活動とのつながりを的確にとらえ、日常的に周囲の人や子どもたちにも伝え共に考える努力が必要なのだと思います。